

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和47年12月1日

(第40期) 至 昭和48年5月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和48年8月31日提出

会 社 名 日 本 コ ン ク リ ー ト 工 業 株 式 有 限 公 司

英 訳 名 NIPPON CONCRETE INDUSTRIES CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 森 田 一

本店の所在の場所 東京都港区新橋1丁目8番3号

電話番号 東京03(573)0361 大 代 表

連絡者 経理部経理課長 中 山 嘉 道

もよりの連絡場所 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

東京証券取引所 東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地

目

次

摘 要	頁	摘 要	頁
第1. 会社の概況	1	監査報告書	17
1. 会社の設立年月日	1	1. 財務諸表	18
2. 資本金の推移	1	(1) 貸借対照表	18
3. 株式の総数	1	(2) 損益及び剰余金結合計算書	23
4. 株式の状況	1	(付1) 製造原価明細書	27
(1) 所有株式状況	1	(付2) 完成工事原価明細書	27
(2) 所有数別状況	1	(3) 剰余金処分計算書	27
(3) 大株主	2	(4) 附属明細表	28
5. 1株当たり配当等の推移	2	(a) 有価証券明細表(投資)	28
6. 株価及び株式売買高の推移	2	(b) 有形固定資産明細表	29
7. 役員の略歴及び所有株式	3	(c) 無形固定資産明細表	29
8. 従業員の状況	7	(d) 関係会社有価証券明細表	29
(a) 従業員の状況	7	(e) 関係会社貸付金明細表	30
(b) 臨時従業員の状況	7	(f) 長期借入金明細表	31
第2. 事業の概況	8	(g) 資本金明細表	32
1. 会社の目的及び事業の内容	8	(h) 利益準備金及び任意積立金明細表	32
(1) 会社の目的	8	(i) 減価償却費明細表	32
(2) 事業の内容	8	(j) 引当金明細表	33
(a) 概 要	8	2. 主な資産、負債及び収支の内容	33
(b) 主要製造品目	8	(a) 資産の部	33
(c) 最近の部門別売上高比率	8	イ. 現金及び預金	33
(d) 製品製造工程	9	ロ. 受取手形	33
(3) 事業内容の変更等	9	ハ. 売掛金	34
2. 経営上の重要な契約	10	ニ. 製 品	34
技術供与契約	10	ホ. 原材料	35
第3. 営業の状況	11	ヘ. 仕掛品	35
1. 概 況	11	ト. 未成工事支出金	35
2. 生産能力	11	チ. 貯蔵品	35
3. 生産実績	11	リ. 未収入金	36
(a) 品目別生産実績	11	ヌ. 短期貸付金	36
(b) 稼働能力に対する稼働率	12	ル. 建設仮勘定	36
(c) 主要原材料の状況	12	ヲ. 長期差入保証金	37
4. 受注状況と生産計画	12	(b) 負債の部	37
(a) 受注状況	12	イ. 支払手形	37
(b) 生産計画	12	ロ. 買掛金	38
5. 販売実績	13	ハ. 短期借入金	38
(a) 製品の販売経路	13	ニ. 未払金	39
(b) 販売実績	13	ホ. 未払費用	39
(c) 製品販売価格の推移	13	ヘ. 前受金	39
第4. 設備の状況	14	ト. 従業員預り金	39
1. 設 備	14	(c) 収支の部	39
(a) 事業所別投下資本等の状況	14	技術指導料収入	39
(b) 主たる設備	14	3. 資金繰状況	40
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは 改修又はこれらの計画	15	(a) 資金繰実績	40
3. 固定資産の売却、撤去又は滅失	15	(b) 今後の資金計画	40
第5. 経理の状況	16	第6. 株式事務の概要	41

第 1. 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和23年8月5日

2. 資本金の推移

(昭和48年5月31日現在)

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
	千円	千円	千円
昭和42年2月1日	640,000	1,280,000	有償新株式, 株主割当, 1:0.8株 512,000 無償新株式, 株主割当, 1:0.2株 128,000

(注) 昭和48年8月5日, 利益準備金の資本組入れ(320,000千円)による無償新株式発行(株主割当

1:0.25株)の結果, 昭和48年8月31日現在の資本金は1,600,000千円となる。

3. 株式の総数

(昭和48年5月31日現在)

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
102,400,000株	25,600,000株

発行済株式	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額又は 資本組入額	上場証券取引所名	摘 要
株 式	記 名 式 額 面 株 式	普通株式	25,600,000株	50円	東京証券取引所 市場第1部	

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

(昭和48年5月31日現在)

平均1人当たり持株数 6,093株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	合 計
株 主 数	人 —	人 7	人 12	人 45	人 20 (8)	人 4,117	人 4,201
所有株式数(イ)	株 —	株 1,067,000	株 191,340	株 11,212,880	株 1,301,000 (66,000)	株 11,827,780	株 25,600,000
発行済株式総数 に対する(イ)の割合	% —	% 4.17	% 0.75	% 43.80	% 5.08 (0.26)	% 46.20	% 100.00

(2) 所有数別状況

(昭和48年5月31日現在)

区 分	1,000千株 以上	500千株 以上	100千株 以上	50千株 以上	10千株 以上	5千株 以上	500株 以上	500株 未満	合 計
株 主 数 (ロ)	人 5	人 3	人 11	人 10	人 153	人 306	人 3,338	人 375	人 4,201
所有株式数(イ)	株 11,528,040	株 1,570,000	株 1,734,000	株 658,460	株 2,796,250	株 1,800,410	株 54,310,10	株 81,830	株 25,600,000
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.12	% 0.07	% 0.26	% 0.24	% 3.64	% 7.28	% 79.46	% 8.93	% 100.00
発行済株式総数 に対する(イ)の割合	% 45.03	% 6.13	% 6.78	% 2.57	% 10.92	% 7.03	% 21.22	% 0.32	% 100.00

(3) 大株主

(昭和48年5月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目1番3号	4,192千株	16.37%
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番3号	3,340	13.05
小野田セメント株式会社	東京都江東区深川豊洲1丁目1番地	1,980	7.74
森 田 一 郎		1,016	3.97
日本電設工業株式会社	東京都台東区上野2丁目12番20号	1,000	3.91
小 林 中		570	2.23
The Japan Fund Inc.	25 Broad Street, New York, N.Y. 1004, U.S.A.	500	1.95
Amsterdam - Rotterdam Bank N.V.	595 Herengracht, Amsterdam, The Netherlands	500	1.95
住友信託銀行株式会社東京支店	東京都千代田区丸の内1丁目4番4号	264	1.03
東洋信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	251	0.98
計		13,613	53.18

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決 算 年 月	昭和45年11月	昭和46年 5月	昭和46年11月	昭和47年 5月	昭和47年11月	昭和48年 5月
1株当たり配当額	4.50 円	4.50 円	4.50 円	4.50 円	4.50 円	4.50 円
1株当たり税引後当期利益	10.89 円	13.33 円	11.99 円	16.31 円	20.21 円	25.30 円
1株当たり純資産額	170.94 円	179.38 円	186.48 円	197.90 円	213.22 円	233.63 円
配 当 性 向	41.3 %	33.8 %	37.5 %	27.6 %	22.3 %	17.8 %

6. 株価及び株式売買高の推移

回 次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
最近3年間の 事業年度別最 高・最低株価	昭和45年11月	昭和46年 5月	昭和46年11月	昭和47年 5月	昭和47年11月	昭和48年 5月
最 高	190 円	220 円	261 円	304 円	509 円	658 円
最 低	149 円	123 円	165 円	166 円	267 円	420 円
当該事業年度 中最近6箇月 間の月別最高 ・最低株価及 び株式売買高	昭和47年12月	昭和48年 1月	2 月	3 月	4 月	5 月
最 高	524 円	558 円	530 円	585 円	658 円	609 円
最 低	420 円	495 円	471 円	465 円	560 円	470 円
売 買 高	1,487 千株	2,075 千株	888 千株	1,183 千株	2,172 千株	1,257 千株

(注) 最高・最低株価及び株式売買高は、東京証券取引所の市場相場及び売買高による。

7. 役員の略歴及び所有株式

(昭和48年8月31日現在)

役名及び 職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数 千株
代表取締役 社長	森田 一郎 (明治35年4月4日生) [住所隠蔽]	大正13年 専修大学経済学部卒業 昭和21年 鉄道電気工業㈱顧問 昭和23年 当社代表取締役社長(現在) 昭和31年 コンクリートボール・パイル協会副会長 昭和35年 日本電設工業㈱顧問(現在) 昭和37年 電気技術開発㈱監査役(現在) 昭和43年 小野田セメント㈱監査役(現在) 昭和46年 コンクリートボール・パイル協会会長代行 昭和47年 コンクリートボール・パイル協会会長(現在)	1,270
取締役副社長	岡田 千里 (明治33年3月19日生) [住所隠蔽]	大正13年 東京帝国大学工学部造兵科卒業 昭和22年 三井精機工業㈱取締役社長 昭和34年 当社研究室長 昭和34年 当社取締役 昭和36年 当社常務取締役 昭和41年 当社専務取締役 昭和42年 九州高圧コンクリート工業㈱取締役 昭和43年 当社取締役副社長(現在)	56
取締役副社長	原 周 茂 (大正元年12月24日生) [住所隠蔽]	昭和12年 東京帝国大学文学部西洋史学科卒業 昭和21年 太洋化学工業㈱取締役営業部長 昭和25年 ㈱周東商会常務取締役営業部長 昭和37年 当社営業部次長 昭和38年 当社取締役 昭和41年 当社常務取締役 昭和43年 当社専務取締役 昭和44年 北海道コンクリート工業㈱取締役 昭和44年 東北ボール㈱取締役(現在) 昭和44年 光通電気設計㈱取締役(現在) 昭和48年 当社取締役副社長(現在)	55

氏名 (生年月日及び住所)	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数 千株
取締役副社長	福島 善 清 (大正3年1月1日生)	昭和13年 東京帝国大学工学部機械科卒業 昭和26年 国鉄工作局課長補佐 昭和36年 日本粉末合金㈱常務取締役 昭和38年 当社社長付兼営業部次長 昭和38年 当社取締役 昭和41年 当社常務取締役 昭和42年 日混工業㈱取締役(現在) 昭和43年 当社専務取締役 昭和43年 東和コンクリート工業㈱取締役(現在) 昭和44年 東海コンクリート工業㈱取締役(現在) 昭和44年 近畿コンクリート工業㈱取締役(現在) 昭和44年 中国高圧コンクリート工業㈱取締役(現在) 昭和46年 日本海コンクリート工業㈱取締役(現在) 昭和46年 北海道コンクリート工業㈱取締役(現在) 昭和46年 北陸コンクリート工業㈱取締役(現在) 昭和47年 セントリコン社(米国)取締役会長(現在) 昭和48年 当社取締役副社長(現在)	55
専務取締役	野 本 光 臣 (大正13年3月18日生)	昭和23年 日本大学工学部電気工学科卒業 昭和24年 人事院任用局試験課計画係長 昭和31年 当社総務部総務課長 昭和39年 当社総務部次長兼経理部次長 昭和40年 当社取締役 昭和43年 当社鈴鹿工場長 昭和44年 当社川島工場長 昭和45年 当社パイル事業部長 昭和46年 当社常務取締役 昭和46年 当社パイル事業部長兼業務部長 昭和48年 当社専務取締役(現在)	68
常務取締役	西 田 勝 美 (大正8年6月25日生)	昭和16年 九州帝国大学工学部電気工学科卒業 昭和39年 国鉄東京給電管理局長 昭和42年 当社社長付 昭和42年 当社川島工場次長 昭和43年 当社開発部長 昭和43年 当社取締役 昭和44年 当社鈴鹿工場長 昭和44年 北海道コンクリート工業㈱監査役(現在) 昭和48年 当社常務取締役(現在)	21
取締役	山 岡 包 郎 (明治40年8月29日生)	昭和7年 東京帝国大学工学部土木科卒業 昭和24年 通商産業省電力局水力課長 昭和36年 東京電力㈱鬼怒川水力建設所長 昭和39年 当社社長付 昭和39年 当社取締役(現在) 昭和39年 当社第一営業部長	46

役名及び 職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数 千株
取締役	森 武 光 (大正8年4月30日生)	昭和17年 東京工業大学機械工学科卒業 昭和25年 株式会社笠原工業所入社 昭和31年 当社川島工場工務課長 昭和39年 当社川島工場次長 昭和41年 当社鈴鹿工場長 昭和41年 当社取締役(現在) 昭和43年 当社工務部長	52
取締役	杉 木 六 郎 (明治44年3月7日生)	昭和7年 南満洲工業専門学校土木工学科卒業 昭和20年 南満洲工業専門学校教授兼南満洲鉄道株式会社 技術研究所研究員 昭和25年 国鉄鉄道技術研究所主任研究員 昭和37年 工学博士 昭和40年 小野田セメント株式会社中央研究所次長 昭和41年 当社研究部長 昭和41年 当社取締役(現在) 昭和45年 当社開発部長 昭和46年 当社研究部長	30
取締役	油 井 純 一 (大正9年7月17日生)	昭和18年 京城帝国大学工学部電気工学科卒業 昭和41年 電電公社東京丸の内地区管理部長 昭和43年 当社社長付 昭和43年 当社川島工場次長 昭和43年 当社第二営業部長 昭和43年 当社取締役(現在)	18
取締役	三 浦 一 郎 (大正7年1月29日生)	昭和16年 東京帝国大学工学部土木工学科卒業 昭和27年 国鉄鉄道技術研究所コンクリート研究室長 昭和37年 工学博士 昭和41年 当社顧問 昭和41年 明星大学教授(現在) 昭和43年 当社取締役(現在) 昭和43年 当社技師長 昭和45年 当社技術部長	18

役名及び 職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数 千株
取締役	赤城正 (大正11年12月28日生) [住所隠蔽]	昭和24年 東京工業大学金属工学科卒業 昭和24年 日本鋼線㈱入社 昭和36年 当社建設部付 昭和38年 当社研究室次長 昭和41年 当社研究部次長兼企画部付 昭和44年 当社取締役(現在) 昭和44年 当社金属材料部長兼川島工場次長 昭和45年 当社川島工場長	10
取締役	森清治 (明治37年8月25日生) [住所隠蔽]	昭和4年 九州帝国大学工学部機械工学科卒業 昭和4年 小野田セメント㈱入社 昭和30年 同社取締役 昭和38年 同社常務取締役 昭和40年 同社専務取締役 昭和41年 同社取締役社長(現在) 昭和46年 当社取締役(現在)	—
監査役	東谷傳次郎 (明治27年12月1日生) [住所隠蔽]	大正10年 東京帝国大学法学部政治科卒業 昭和29年 会計検査院長 昭和33年 当社監査役(現在) 昭和34年 ㈱飯能ゴルフ倶楽部取締役社長(現在) 昭和38年 日本電設工業㈱取締役	15
監査役	山田正次 (明治39年11月1日生) [住所隠蔽]	昭和2年 金沢高等工業学校機械工学科卒業 昭和30年 国鉄名古屋鉄道管理局運転部長 昭和35年 当社鈴鹿工場長 昭和36年 当社取締役 昭和40年 当社監査役(現在)	25
計	15名		1,739

8. 従業員の状況

(a) 従業員の状況

(昭和48年5月31日現在)

区 分		人 数	平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数	平 均 給 与 月 額
項 目					
事 務 社 員 技 術	男	311	34. 11	9. 8	95,421
	女	135	22. 3	2. 7	55,081
	計又は平均	446	31. 1	6. 11	82,745
現 業 社 員	男	1,184	34. 8	8. 11	106,976
	女	76	42. 10	5. 8	59,654
	計又は平均	1,260	35. 10	8. 8	104,082
計 又 は 平 均		1,706	34. 1	8. 4	98,860

(注) 1. 上記平均給与月額は、昭和48年3月から昭和48年5月まで過去3か月間の実績であり、賞与を含まない税込額である。

2. 上記数値は、臨時従業員を含まない。

(b) 臨時従業員の状況

(昭和48年5月31日現在)

区 分		人 数	平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数	平 均 給 与 月 額
項 目					
臨 時 作 業 員	男	167	36. 0	0. 5	109,377
	女	43	46. 11	3. 8	49,536
計 又 は 平 均		210	38. 4	1. 2	100,981

(注) 1. 上記平均給与月額は、昭和48年3月から昭和48年5月まで過去3か月間の実績であり、税込額である。

2. 当社の臨時従業員は季節作業員であるため、その性格上雇傭人員数はかなりの変動があるが、期中平均人員をとると244名となる。

第 2. 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

- イ. コンクリート製品の製造並びに販売。
- ロ. コンクリート建造物の設計監督及び工事請負。
- ハ. 砂利、砂の採取並びに販売。
- ニ. 前各号に付帯関連する事業。

(2) 事業の内容

(a) 概 要

当社は、コンクリートボール・パイルならびにコンクリートブロック等、コンクリート製品の製造、販売およびこれらに付帯する業務を事業の主目的とするものである。

(b) 主要製造品目

イ. コンクリートボール（NCボール）

わが国生産高の首位を占め、送配電柱、通信線柱、電車線柱、信号柱および照明柱等に広く使用されている。

ロ. コンクリートパイル（NCS-PCパイル・ONAパイル）

NCS-PCパイルは、土木建築構造物の基礎くい、橋脚くい、あるいは構造部材等に広く使用され、特に曲げをうけるものに対しては、その特徴が有効に生かされている。

ONAパイルは画期的な超高強度パイルとして、小野田セメント㈱と共同開発し、特に硬い中間層を貫く深基礎の施工等にその特徴が有効に生かされている。

ハ. コンクリートブロック

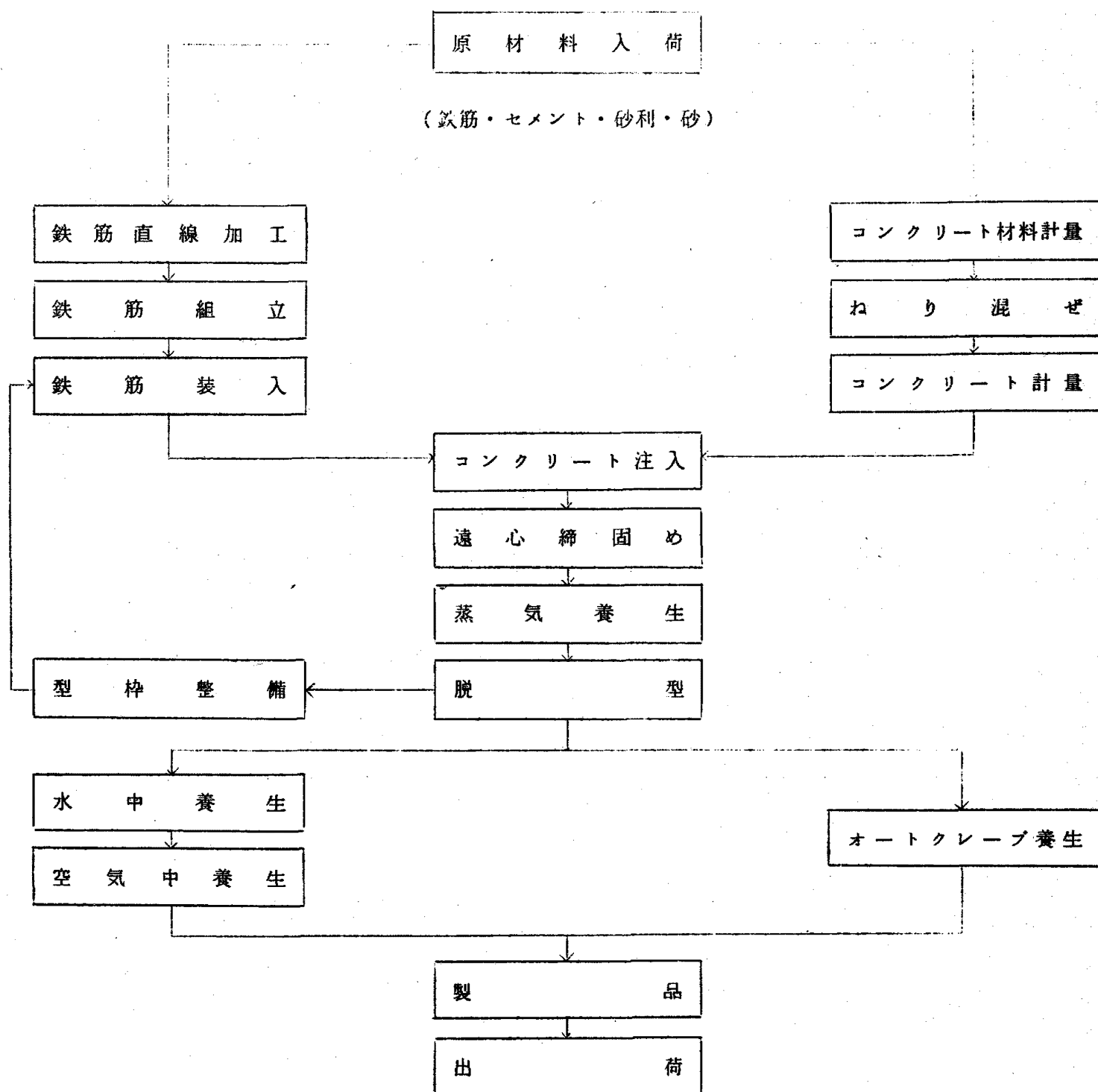
根柢およびステーブロック等の総称であり、それぞれ、電柱支持用および電柱支線用として使用されている。

(c) 最近の部門別売上高比率

部 門	内 容	構 成 比	
		第39期 (47.6~47.11)	第40期 (47.12~48.5)
製 品 部 門	コンクリートボール	35.5 %	35.7 %
	コンクリートパイル	54.0	54.6
	コンクリートブロック	1.0	1.0
	そ の 他	0.9	0.8
工 事 部 門	主に基礎杭打工事	8.6	7.9
計		100.0	100.0

(d) 製品製造工程

当社の主要製品であるポール・パイルの製造工程の概要は次のとおりである。



(3) 事業内容の変更等

該当事項はない。

2. 経営上の重要な契約

技術供与契約

イ. 下記各社に対し、当社所有工業所有権の実施を許諾し、製造技術の供与を行なっている。

会 社 名	技 術 供 与 時 期			備 考
	ホ ー ル	P C パイル	高強度パイル	
東海コンクリート工業株式会社	昭和29年 8月	昭和38年12月	昭和46年 5月	下請製造契約
近畿コンクリート工業株式会社	昭和30年10月	〃	〃	
北海道コンクリート工業株式会社	昭和32年 4月	〃	〃	
九州高圧コンクリート工業株式会社	昭和32年11月	〃	〃	
東北ボール株式会社	昭和42年12月	昭和42年12月	〃	
日本海コンクリート工業株式会社	昭和43年 9月	昭和43年 9月	〃	
中国高圧コンクリート工業株式会社	昭和44年 7月	昭和44年 7月	〃	
東和コンクリート工業株式会社	—	昭和39年 5月	—	
カワノ工業株式会社	—	昭和46年 3月	昭和48年 5月	
北陸コンクリート工業株式会社	—	昭和46年 4月	昭和47年 2月	
Centrecon Inc. (米国)	昭和46年 6月	昭和46年 6月	昭和46年 6月	
長谷川高圧コンクリート株式会社	—	昭和47年 6月	—	
久保田コンクリート工業株式会社	—	昭和47年11月	昭和48年 2月	
合資会社沖縄ヒューム管工業所	昭和47年11月	〃	—	
東洋コンクリート株式会社	—	昭和48年 4月	—	

ロ. 下記各社に対し、当社所有工業所有権の一部の実施を許諾している。

会 社 名	供 与 時 期	備 考
日 混 工 業 株 式 会 社	昭和44年 4月	
北海道ビー・エス・コンクリート株式会社	昭和46年 4月	
大同コンクリート工業株式会社	昭和46年11月	
日本ヒューム管株式会社	〃	
前 田 製 管 株 式 会 社	〃	
日本高圧コンクリート株式会社	〃	
株式会社大洋コンクリート本社	〃	
株式会社日立ヒューム	〃	
アサノボール株式会社	昭和46年12月	
西武化学工業株式会社	〃	
旭化成工業株式会社	〃	
宇部パイル株式会社	昭和47年 3月	

第 3. 営 業 の 状 況

1. 概 況

イ. ポール部門

主要取引先である東京電力㈱、日本電信電話公社、日本国有鉄道およびその他を含め、販売高は前期比19%増の41億8千万円となった。

ロ. パイル部門

P Cパイルが前期比12%増の27億8千万円、O N Aパイルが前期比25%増の35億1千万円となり、R Cパイルを含めパイル部門全体では前期比19%増の63億7千万円となった。

ハ. 上記の結果、売上高総額においては、完成工事高等を含め、前期比18%増の116億8千万円となった。

2. 生産能力

期 別 区 分	第 3 9 期 (4 7.6 ~ 4 7.1 1) 標 準 稼 動 能 力	第 4 0 期 (4 7.1 2 ~ 4 8.5) 標 準 稼 動 能 力
	ポ ー ル ・ パ イ ル 8 3,0 0 0 t	9 3,0 0 0 t

(注) 1. 標準稼動能力(設備能力と同じ)は、当該期間の月平均能力を示す。

2. 標準稼動能力算定基礎

標準稼動能力は1日実動8時間(ただし、第39期:川島第1, 第2, 第4工場および鈴鹿第1, 第3工場は16時間、第40期:川島第1, 第2, 第3, 第4工場および鈴鹿第1, 第2, 第3工場は16時間)1か月25日稼動として次のとおり算定した。

遠心機回転回数×1本当たり平均重量

3. 生産実績

(a) 品目別生産実績

(単位 t)

期 別 区 分		第 3 9 期 (4 7.6 ~ 4 7.1 1)		第 4 0 期 (4 7.1 2 ~ 4 8.5)	
		自 社 製 品	外 注 製 品	自 社 製 品	外 注 製 品
ポ ー ル	全 期	1 8 3,9 8 7	1,8 1 5	2 2 1,0 0 9	1,7 0 7
	月 平 均	3 0,6 6 5	3 0 2	3 6,8 3 5	2 8 4
パ イ ル	全 期	2 7 8,7 9 0	1 0 2,0 6 4	3 4 9,7 3 5	1 2 1,4 1 0
	月 平 均	4 6,4 6 5	1 7,0 1 1	5 8,2 8 9	2 0,2 3 5
ブ ロ ッ ク	全 期	—	8,2 6 8	—	8,1 4 6
	月 平 均	—	1,3 7 8	—	1,3 5 8
計	全 期	4 6 2,7 7 7	1 1 2,1 4 7	5 7 0,7 4 4	1 3 1,2 6 3
	月 平 均	7 7,1 3 0	1 8,6 9 1	9 5,1 2 4	2 1,8 7 7

(注) 外注製品は購入量である。

(b) 稼働能力に対する稼働率

期別	第39期 (47.6~47.11)			第40期 (47.12~48.5)		
区分	稼働能力	生産高	稼働率	稼働能力	生産高	稼働率
ボール・パイル	83,000 ^t	77,130 ^t	92.9%	93,000 ^t	95,125 ^t	102.3%

- (注) 1. 月平均を示す。
2. 外注製品を除く。

(c) 主要原材料の状況

イ. 調達状況

(単位 t)

期別	第39期 (47.6~47.11)			第40期 (47.12~48.5)			
区分	繰越	仕入	使用	繰越	仕入	使用	残高
鉄筋	478	21,983	21,969	492	26,228	26,014	706
セメント	557	99,535	99,584	508	121,773	121,776	505
砂利・砂	2,652	392,035	391,963	2,724	481,770	483,011	1,483

ロ. 価格の推移

区分	単位	昭和47年8月	11月	昭和48年2月	5月
鉄筋	t	80,384 ^円	80,594 ^円	80,842 ^円	81,045 ^円
セメント	t	5,940	5,946	5,949	6,200
砂利	t	1,075	1,070	1,078	1,083
砂	t	911	917	932	967

(注) 上記数値は「積算資料」および「建設物価」による。

4. 受注状況と生産計画

(a) 受注状況

当社においては、ボールおよびパイルとも、大部分計画生産によっており、受注生産は僅少である。

(b) 生産計画

今後6か月間の生産計画

(単位 t)

項目	昭和48年6月 ~ 昭和48年8月	昭和48年9月 ~ 昭和48年11月	計	1か月平均
ボール	109,160	108,530	217,690	36,282
パイル	151,830	159,890	311,720	51,953
計	260,990	268,420	529,410	88,235

(注) 外注製品を除く。

5. 販売実績

(a) 製品の販売経路

イ. ポール

主として需要家に直接販売している。

ロ. バイル

主として需要家に直接販売しているが、相当程度代理店および商社を経由している。

(b) 販売実績

区 分 \ 期 別		第 3 9 期 (4 7. 6 ~ 4 7. 1 1)		第 4 0 期 (4 7. 1 2 ~ 4 8. 5)	
		数 量	金 額	数 量	金 額
ポ ー ル	全 期	184,286 ^t	3,521,588 ^{千円}	217,258 ^t	4,175,223 ^{千円}
	月 平 均	30,714	586,931	36,209	695,871
バ イ ル	全 期	408,256	5,365,708	457,194	6,372,511
	月 平 均	68,043	894,285	76,199	1,062,085
ブ ロ ッ ク	全 期	7,728	95,500	9,838	122,867
	月 平 均	1,288	15,917	1,640	20,478
小 計	全 期	600,270	8,982,796	684,290	10,670,601
	月 平 均	100,045	1,497,133	114,048	1,778,434
※ そ の 他	全 期		93,247		92,424
	月 平 均		15,541		15,404
完 成 工 事 高	全 期		850,929		918,369
	月 平 均		141,821		153,061
計	全 期		9,926,972		11,681,394
	月 平 均		1,654,495		1,946,899

(注) ※ 米国セントリコン社工場建設にかかる機器類の輸出である。

(c) 製品販売価格の推移

区 分	単 位	昭和47年8月	11 月	昭和48年2月	5 月
ポ ー ル	t	18,992 ^円	19,119 ^円	19,125 ^円	19,300 ^円
バ イ ル	t	13,070	13,123	13,791	14,443
ブ ロ ッ ク	t	12,189	11,774	13,543	11,952

(注) 上記数値は当社販売実績の各月平均値である。

第 4. 設 備 の 状 況

1. 設 備

(a) 事業所別投下資本等の状況

(昭和48年5月31日現在)

事業所名	投 下 資 本						従業員 配置数
	土 地 面 積	金 額	建 物 面 積	金 額	機械装置	そ の 他	
	㎡	千円	㎡	千円	千円	千円	人
本 社	(53) 37823	459,761	3,746	127,461	28,022	34,272	649,516 236
大 阪 営 業 所	360	27,25	691	3,200	94	1,188	7,207 36
名 古 屋 営 業 所	—	—	165	4	30	3,499	3,533 33
川 島 工 場	(41,712) 376,745	260,822	47,800	339,705	951,240	266,986	1818,753 (1005) 1076
鈴 鹿 工 場	(25,336) 208,188	192,169	27,697	278,449	527,923	126,386	1124,927 (464) 516
研 究 室	—	—	1,311	11,955	34,042	4,515	50,512 (1) 19
計	(67,101) 623,116	915,477	81,410	760,774	1,541,351	436,846	3,654,448 (1,470) 1,916

(注) 1. 投下資本は、建設仮勘定を除き、帳簿価額をもって表示した。

2. 土地面積中 () 内数値は、借地で、外数である。

3. 「その他」の内訳は、構築物 153,212千円、車両運搬具 56,118千円、
工具器具備品 206,179千円、原料地 21,337千円である。

4. 従業員配置数欄には臨時従業員を含んでおり、() 内数値は現業社員数で、内数である。

(b) 主なる設備

(昭和48年5月31日現在)

部門別	設 備	川 島 工 場		鈴 鹿 工 場		稼動・未稼動 の 別
		能力又は形式	数 量	能力又は形式	数 量	
製造設備	ミキシングプラント	0.43~1.00 ㎡ ミキサー付	4 基	0.75~1.50 ㎡ ミキサー付	3 基	稼 動
	コンクリート注入装置	有効長さ 5~16m	10 "	有効長さ 5~17m	4 "	"
	遠心力回転機	" 2~16m	16 "	" 2~16m	14 "	"
	直線自動切断機	35~65 m/min	23 台	7~60 m/min	13 台	"
	天井走行クレーン	1~26 t	56 基	1~15 t	34 基	"
	オートクレープ養生缶	3.0mφ×31m	7 缶	2.2mφ×25~27m	9 缶	"
共通設備	ボ イ ラ ー	3~10 t/h	9 基	3~8 t/h	4 基	"
	セメントタンク	30~1,000 t	4 "	100~275 t	4 "	"
	空気中養生設備	73,085 m²	1 式	49,721 m²	1 式	"
	プラットホーム	645 m	1 "	—	—	"
運搬設備	ガントリークレーン	2~20 t	39 基	2~10 t	20 基	"
	ホイールクレーン	10 t	2 "	—	—	"
	梁上クレーン	1~10 t	11 "	1~10 t	11 基	"
	ジブクレーン	—	—	5 t	1 "	"
	機 関 車	15~20 t	3 台	6~10 t	3 台	"

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

(単位 千円)

工事件名および内容	工事予算	既支出額 昭和48年5月末現在	工期		資金調達方法
			着工	完成予定	
川島工場 生産設備の整備	254,000	—	48年6月	48年11月	自己資金
鈴鹿工場 生産設備の整備	204,000	—	〃	〃	〃
おぎふた 女方工場の新設	2,100,000	40,000	48年4月	〃	自己資金 増資・借入金
社宅の新築	310,000	—	48年9月	49年5月	自己資金
社宅用地の購入	300,000	134,000	48年4月	48年11月	〃
計	3,168,000	174,000			

(注) おぎふた 女方工場の完成後における生産能力は、パイル月産40,000tの増産となるが、これにより、川島工場のパイル生産設備を一部ポール用に切り替えの予定である。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

生産能力に重要な影響をおよぼす事項はない。

第 5. 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）にしたがって作成してある。
2. 当期の財務諸表については、証券取引法第193条の2に基づき、監査法人丸の内会計事務所の監査を受けている。
その監査報告書は次のとおりである。

監 査 報 告 書

日本コンクリート工業株式会社
取締役社長 森 田 一 郎 殿

昭和48年8月25日

監査法人丸の内会計事務所

代表社員
関与社員

公認会計士

上 瀧 洋 三



連絡事務所 東京都中央区日本橋茅場町 2-20-32 (宗和ビル)

監査法人丸の内会計事務所 東京事務所

電話 東京 (03) 669 - 3534 (代表)

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている日本コンクリート工業株式会社の昭和47年12月1日から昭和48年5月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は財務諸表規則（大蔵省令）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、当監査法人は、上記の財務諸表が、日本コンクリート工業株式会社の昭和48年5月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人との間に利害関係はない。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

資 産 の 部

(単位 千円)

期 別 科 目	第 3 9 期 昭和47年11月30日現在		第 4 0 期 昭和48年5月31日現在		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
I 流 動 資 産		%		%	
1. 現 金 及 び 預 金	1140719		1960584		
2. 受 取 手 形※1	419933		420149		
3. 売 掛 金	3596999		3675998		
4. 製 品	1349654		1572756		
5. 原 材 料	44843		55322		
6. 仕 掛 品	56534		55570		
7. 未 成 工 事 支 出 金	184347		247667		
8. 貯 蔵 品	43352		68973		
9. 前 渡 金	1095		—		
10. 前 払 費 用	39512		40721		
11. その他の流動資産					
1. 未 収 入 金	237423		285211		
2. 短 期 貸 付 金	120360		156120		
3. 関係会社短期貸付金	240270		173270		
4. そ の 他	16197		33522		
流動資産計	7491238		8745863		
貸倒引当金※2	98719		112237		
差引流動資産合計	7392519	620	8633626	629	1241107
II 固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産※3					
1. 建 物	1150049		1263097		
減価償却引当金	467068	682981	502323	760774	
2. 構 築 物	224130		242687		
減価償却引当金	82181	141949	89475	153212	
3. 機 械 及 び 装 置	3430879		3503123		
減価償却引当金	1808821	1622058	1961772	1541351	
4. 車両及びその他の陸上運搬具	158504		164385		
減価償却引当金	103895	54609	108267	56118	
5. 工具器具及び備品	1136623		1122478		
減価償却引当金	936817	199806	916299	206179	
6. 原 料	32925		32925		
減価償却引当金	10702	22223	11588	21337	
7. 土 地		705664		915477	
8. 建 設 仮 勘 定		65859		412923	
有形固定資産合計	3495149	293	4067371	297	572222
(2) 無 形 固 定 資 産					
1. 特 許 権	7448		7869		
2. 借 地 権	3192		3192		
3. 商 標 権	174		165		
4. 意 匠 権	161		150		
5. 専用側線利用権	19429		19005		
6. その他の無形固定資産	30869		29621		
無形固定資産合計	61273	05	60002	04	△ 1271

(単位 千円)

期 別 科 目	第 3 9 期 昭和47年11月30日現在		第 4 0 期 昭和48年5月31日現在		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(3) 投 資		%		%	
1. 投資有価証券※4 (うち外貨建)	648,577 (90427)		666,545 (90427)		
2. 関係会社株式	42,600		42,600		
3. 長期貸付金	12,750		42,500		
4. 関係会社長期貸付金	61,611		49,611		
5. 長期差入保証金	196,902		184,290		
6. その他の投資	15,070		19,855		
投資合計	977,510	82	967,151	70	△ 10,359
固定資産合計	4,533,932	380	5,094,524	371	560,592
資産合計	11,926,451	100.0	13,728,150	100.0	1,801,699

負 債 の 部

(単位 千円)

期 別 科 目	第 3 9 期 昭和47年11月30日現在		第 4 0 期 昭和48年5月31日現在		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
I 流動負債		%		%	
1. 支払手形	478,574		376,580		
2. 関係会社支払手形	9,193		37,242		
3. 買掛金	730,866		736,152		
4. 関係会社買掛金	155,274		241,027		
5. 短期借入金	1,810,000		1,810,000		
6. 1年以内に返済される 長期借入金(担保付)	137,218		137,261		
7. 未払金	197,354		744,752		
8. 未払費用	694,044		892,868		
9. 前受金	364,789		584,147		
10. 預り金	9,383		9,861		
11. 法人税等引当金※5	395,000		530,000		
12. その他の流動負債					
1. 従業員預り金	137,983		151,498		
2. 設備建設による支払手形	85,578		48,955		
3. 支給材料等購入による 支払手形	48,416		47,151		
4. その他	15,604		5,510		
流動負債合計	5,269,276	442	6,362,004	463	1,092,728
II 固定負債					
1. 長期借入金(担保付)	517,113		448,472		
2. 長期未払金	91,274		87,545		
3. 退職給与引当金※6	273,587		376,567		
4. その他の固定負債	—		500		
固定負債合計	881,974	74	913,084	67	31,110
III 引当金					
1. 価格変動準備金※7	60,352		70,930		
2. 海外市場開拓準備金※8	1,534		12,670		
3. 海外投資損失準備金※9	90,430		90,430		
4. 固定資産圧縮引当金※10	117,288		338,240		
5. 固定資産圧縮特別勘定※11	128,567		52,679		
引当金合計	316,784	26	472,159	34	155,375
負債合計	6,468,034	542	7,747,247	564	1,279,213

資 本 の 部

(単位 千円)

期 別 科 目	第 3 9 期		第 4 0 期		増 減
	昭和47年11月30日現在		昭和48年 5 月 3 1 日現在		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
I 資 本 金	1280000	10.7%	1280000	9.3%	-
(授 意 株 数)	(102,400千株)		(102,400千株)		
(発行済株式数)	(25,600千株)		(25,600千株)		
II 利益剰余金					
1. 利 益 準 備 金	165,000		320,000		
2. 任 意 積 立 金					
別 途 積 立 金	3,470,000	3,470,000	3,710,000	3,710,000	
3. 法人税等引当額控除後 当期末処分利益剰余金	543,417		670,903		
利 益 剰 余 金 合 計	4,178,417	35.1	4,700,903	34.3	522,486
資 本 合 計	5,458,417	45.8	5,980,903	43.6	522,486
負 債 資 本 合 計	11,926,451	100.0	13,728,150	100.0	1,801,699

(注) 表示の変更について

従来、「支給材料等受取手形」および「関係会社支給材料等受取手形」については、「その他の流動資産」の内訳項目としてこれらを区分掲記していたが、その金額が資産総額の100分の1以下であるため当期からその区分掲記をとりやめた。したがって、前期についてもこれに関する組替えを行なった。

第39期(昭和47年11月30日現在)	第40期(昭和48年5月31日現在)
※1 この外、受取手形裏書譲渡高 2,956,538千円	※1 この外、受取手形裏書譲渡高 3,947,958千円
※2 法人税法基準により設定しており、税法基準の100%に相当する金額を計上している。	※2 左に同じ。

第39期(昭和47年11月30日現在)

※3 この内、(イ)川島工場および鈴鹿工場については、工場財団を設定し、次表のとおり長期借入金の担保に供している。

(単位 千円)

工場別 区 分	川島工場	鈴鹿工場	計
建 物	217881	87,093	304,974
構 築 物	37,907	16,151	54,058
機 械 装 置	558,071	224,012	782,083
土 地	94,782	28,017	122,799
計	908,641	355,273	1,263,914
1年以内に返済される長期借入金			136,000
長 期 借 入 金			476,000

(ロ) (イ)の外、長期借入金の担保に供している有形固定資産は、次表のとおりである。

(単位 千円)

工場別 区 分	川島工場	鈴鹿工場	計
建物(社宅)	10,389	24,505	34,894
土地(〃)	—	4,525	4,525
計	10,389	29,030	39,419
1年以内に返済される長期借入金			1,218
長 期 借 入 金			41,113

(ハ) (イ)(ロ)の外、担保に供している有形固定資産は、次表のとおりである。

(単位 千円)

工場別 区 分	川島工場	鈴鹿工場	計
建 物	51,407	69,480	120,887
構 築 物	2,339	—	2,339
土 地	—	7,677	7,677
計	53,746	77,157	130,903
未 払 金			7,458
長 期 未 払 金			91,274

※4 (イ)過年度に、商法規定により一部評価減を行っている。

(ロ)この内、当座借越契約にもとづいて担保に供している投資有価証券は、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
株 式	195,093	担保提供先は
公 社 債	50,405	(株)三和銀行外2行
計	245,498	
借越限度額	420,000	
期末借越額	—	

第40期(昭和48年5月31日現在)

※3 この内、(イ)川島工場および鈴鹿工場については、工場財団を設定し、次表のとおり長期借入金の担保に供している。

(単位 千円)

工場別 区 分	川島工場	鈴鹿工場	計
建 物	209,476	83,449	292,925
構 築 物	35,708	15,667	51,375
機 械 装 置	477,595	192,838	670,433
土 地	94,782	125,857	220,639
計	817,561	417,811	1,235,372
1年以内に返済される長期借入金			136,000
長 期 借 入 金			408,000

(ロ) (イ)の外、長期借入金の担保に供している有形固定資産は、次表のとおりである。

(単位 千円)

工場別 区 分	川島工場	鈴鹿工場	計
建物(社宅)	9,844	23,505	33,349
土地(〃)	—	4,525	4,525
計	9,844	28,030	37,874
1年以内に返済される長期借入金			1,261
長 期 借 入 金			40,472

(ハ) (イ)(ロ)の外、担保に供している有形固定資産は、次表のとおりである。

(単位 千円)

工場別 区 分	川島工場	鈴鹿工場	計
建 物	45,854	63,935	109,789
構 築 物	1,948	—	1,948
土 地	—	7,677	7,677
計	47,802	71,612	119,414
未 払 金			7,457
長 期 未 払 金			87,545

※4 (イ)左に同じ。

(ロ)この内、当座借越契約にもとづいて担保に供している投資有価証券は、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
株 式	219,594	担保提供先は
公 社 債	35,180	(株)三和銀行外2行
計	254,774	
借越限度額	420,000	
期末借越額	—	

第39期(昭和47年11月30日現在)

外貨による金額 US\$ 299,625
(\$ 1.00 = ¥ 301.80)

※5 この内訳は、次のとおりである。

法 人 税	34,000 千円
住 民 税	55,000
計	395,000

※6 法人税法基準により設定しており、当期繰入額は税法の限度額に対し100%、当期末残高は税法の累積限度額に対し100%である。

※7 租税特別措置法にもとづく準備金であり、税法基準の100%に相当する金額を計上している。

※8 租税特別措置法にもとづく準備金であり、税法基準の100%に相当する金額を計上している。

※9 租税特別措置法にもとづく準備金であり、税法基準の100%に相当する金額を計上している。

※10 租税特別措置法にもとづく引当金であり、税法基準の100%に相当する金額を計上している。

※11 租税特別措置法にもとづき、資産の買換に充てるため、特別勘定として経理したものであり、税法基準の100%に相当する金額を計上している。

保 証 債 務

(単位 千円)

相 手 先	金 額
九州高圧コンクリート工業㈱	10,697
中国高圧コンクリート工業㈱	50,995
日 混 工 業 ㈱	17,500
北海道コンクリート工業㈱	148,000
計	227,192

第40期(昭和48年5月31日現在)

外貨による金額 US\$ 299,625
(\$ 1.00 = ¥ 301.80)

※5 この内訳は、次のとおりである。

法 人 税	466,000 千円
住 民 税	73,000
計	539,000

※6 法人税法基準により設定しているが、退職給与の支給基準に若干の改訂があったため、当期末残高は税法の累積限度額に対し100%であるが、当期繰入額は税法の限度額に対し133%となっている。

※7 左に同じ。

※8 左に同じ。

※9 左に同じ。

※10 左に同じ。

※11 左に同じ。

保 証 債 務

(単位 千円)

相 手 先	金 額
九州高圧コンクリート工業㈱	1,562
Centrecon Inc. (外貨建)	179,814 (US\$676,500)
中国高圧コンクリート工業㈱	47,328
日 混 工 業 ㈱	12,500
北海道コンクリート工業㈱	136,000
計	377,204

(US\$1.00=¥265.80)

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(単位 千円)

科 目	昭 3 9 期 (自 昭和47年 6月 1日 至 昭和47年11月30日)			第 4 0 期 (自 昭和47年12月 1日 至 昭和48年 5月31日)			増 減
	金 額	売上高比		金 額	売上高比		
I 売 上 高			%			%	
(1) 1. 製 品 総 売 上 高	9,077,268			10,763,240			
2. 売上値引及び戻り高	1225	9,076,043		215	10,763,025		
(2) 1. 完 成 工 事 高	851,279			918,369			
2. 工 事 値 引	350	850,929		—	918,369		
売 上 高 合 計		9,926,972	1000		11,681,394	1000	1754422
II 売上原価							
(1) 製 品 売 上 原 価							
1. 期首製品たな卸高	1,540,832			1,349,654			
2. 当期製品製造原価	4,644,909			5,763,028			
3. 当期製品仕入高	1,450,563			1,785,678			
合 計	7,636,304			8,898,360			
4. 他勘定振替高	3,554			18,590			
5. 期末製品たな卸高	1,349,654			1,572,756			
6. 貯蔵品等払出額	4,401			—			
7. 原 価 差 額※ 1	損 56,835	6,344,332		損 61,941	7,368,955		
(2) 完 成 工 事 原 価		781,442			820,752		
売 上 原 価 合 計		7,125,774	718		8,189,707	701	1,063,933
売 上 総 利 益		2,801,198	282		3,491,687	299	690,489
III 販売費及び一般管理費							
1. 役 員 報 酬	31,080			32,600			
2. 給 料 ・ 賞 与 手 当	350,320			379,753			
3. 法 定 福 利 費	15,096			16,788			
4. 退職給与引当金繰入額	5,804			8,220			
5. 退 職 金	3,013			649			
6. 厚 生 費	19,966			58,344			
7. 交 際 費	74,005			71,016			
8. 旅 費 交 通 費	67,172			73,010			
9. 減 価 償 却 費	28,761			34,058			
10. 支 払 修 繕 料	11,526			9,859			
11. 保 險 料	1,779			1,557			
12. 賃 借 料	70,916			73,026			
13. 租 税 公 課	5,330			4,672			
14. 諸 会 費	9,643			8,990			
15. 通 信 費	20,107			18,991			
16. 水 道 光 熱 費	2,867			2,556			
17. 調 査 研 究 費	14,008			32,882			
18. 広 告 宣 伝 費	32,251			53,457			
19. 消 耗 品 費	30,285			31,821			
20. 運 賃	901,085			1,043,968			

(単位 千円)

科 目	第 3 9 期			第 4 0 期			増 減
	(自 昭和47年 6月 1日 至 昭和47年11月30日)			(自 昭和47年12月 1日 至 昭和48年 5月31日)			
	金	額	売上高比	金	額	売上高比	
21. 荷 造 材 料 費	9485		%	13427		%	
22. 販 売 手 数 料	42731			77102			
23. 諸 手 数 料	8387			10816			
24. 貸倒引当金繰入額※ 2	6488			13518			
25. 雑 費	21001	1783106	179	22144	2093224	179	310118
営 業 利 益		1018092	103		1398463	120	380371
IV 営業外収益							
1. 受取利息及び割引料	20225			24706			
2. 関係会社受取利息及び割引料	11134			8007			
3. 受 取 配 当 金	20722			15356			
4. 技 術 指 導 料 収 入	97894			71284			
5. 関係会社技術指導料収入	14712			12879			
6. 原 材 料 売 却 益	5342			4490			
7. そ の 他	10497	180526	18	15710	152432	13	△28094
当 期 総 利 益		1198618	121		1550895	133	352277
V 営業外費用							
1. 支払利息及び割引料	103557			95534			
2. 租 税 課 金※ 3	91551			116693			
3. 寄 付 金	3177			7204			
4. 技 術 使 用 料	18000			53			
5. そ の 他	8039	224324	23	13521	233005	20	8681
当 期 純 利 益		974294	98		1317890	113	343596
VI 未処分利益剰余金							
(1) 前期末処分利益剰余金	443165			543417			
(2) 前期利益剰余金処分額※ 4	417200			520200			
繰越利益剰余金	25965			23217			
(3) 繰越利益剰余金増加高							
1. 固 定 資 産 売 却 益※ 5	22			151568			
2. 海外市場開拓準備金戻入額※ 6	267			267			
3. 価格変動準備金戻入額※ 7	7853			—			
4. 固定資産圧縮引当金戻入額※ 8	181			1781			
5. 固定資産圧縮特別勘定戻入額※ 9	—			4335			
6. 前期損益修正※10	416			1826			
7. そ の 他※11	1015			3738			
合 計	9754			163515			
(4) 繰越利益剰余金減少高							
1. 固 定 資 産 売 却 損※12	10386			6332			
2. 固 定 資 産 除 却 損※13	34562			33263			
3. 特別減価償却費※14	17340			11582			
4. 海外投資損失準備金繰入額※15	9043			—			
5. 価格変動準備金繰入額※ 7	—			10578			
6. 固定資産圧縮引当金繰入額※16	—			98501			
7. 固定資産圧縮特別勘定繰入額※17	—			52679			
8. 退職給与引当金繰入額※18	—			81490			
9. 前期損益修正※19	265			294			
合 計	71596			294719			

(単位 千円)

科 目	期 別	第 3 9 期			第 4 0 期			増 減
		(自 昭和47年 6月 1日 至 昭和47年11月30日)			(自 昭和47年12月 1日 至 昭和48年 5月31日)			
		金 額		売上高比	金 額		売上高比	
繰越利益剰余金 期末残高		△ 35,877	%		△ 107,987	%	△ 72,110	
当期末処分利益剰余金		938,417			1,209,903		271,486	
法人税等引当額※20		395,000			539,000		144,000	
法人税等引当額控除後 当期末処分利益剰余金		543,417			670,903		127,486	
(うち未処分利益剰余金) (当期増加高)		(517,452)			(647,686)		(130,234)	

(注) 1. たな卸資産の評価基準およびたな卸方法

製品, 原材料, 仕掛品, 貯蔵品……………移動平均法による原価法

2. たな卸手続

製品, 原材料, 仕掛品, 貯蔵品……………帳簿たな卸 (実地たな卸併用)

3. 売上原価に算入している製品評価減の金額 第39期 14,317千円 第40期 4,180千円

第39期(自昭和47年6月1日 至昭和47年11月30日)	第40期(自昭和47年12月1日 至昭和48年5月31日)
※1 この内訳は, 次のとおりである。 賞与手当計上差異 61,141 千円 退職給与引当金 " △ 1,801 減価償却費 " △ 2,505 計 (損) 56,835	※1 この内訳は, 次のとおりである。 賞与手当計上差異 52,128 千円 法定福利費 " 9,657 減価償却費 " 156 計 (損) 61,941
※2 法人税法基準により設定しており, 税法基準の100%に相当する金額を計上している。	※2 左に同じ。
※3 全額事業税である。	※3 左に同じ。
※4 この内訳は, 次のとおりである。 利益準備金 12,000 千円 配当金 115,200 役員賞与金 10,000 任意積立金 別途積立金 280,000 計 417,200	※4 この内訳は, 次のとおりである。 利益準備金 155,000 千円 配当金 115,200 役員賞与金 10,000 任意積立金 別途積立金 240,000 計 520,200
※5 機械装置の売却益である。	※5 土地の売却益である。
※6 租税特別措置法にもとづく準備金であり, 税法基準による戻入益である(ただし, 当期の計上はない)。	※6 左に同じ。

第39期(自昭和47年6月1日 至昭和47年11月30日)

※7 租税特別措置法にもとづく準備金であり、税法基準の100%に相当する金額を計上している。

※8 租税特別措置法にもとづき、土地以外に、一部償却資産を圧縮経理したことにより発生した引当金の戻入益である。

※9 該当事項なし

※10 この内訳は、次のとおりである。

前年度費用精算益	398 千円
そ の 他	18
計	416

※11 法人税等引当金戻入益等である。

※12 この内訳は、次のとおりである。

建 物	1,359 千円
機 械 装 置	8,295
車 両 運 搬 具	702
工 具 器 具 備 品	30
計	10,386

※13 この内訳は、次のとおりである。

建 物	736 千円
構 築 物	678
機 械 装 置	30,264
車 両 運 搬 具	31
工 具 器 具 備 品	1,753
そ の 他	1,100
計	34,562

※14 この内訳は、次のとおりである。

新築貸家住宅の割増償却額	9,349 千円
公害防止設備等の特別償却額	7,991
計	17,340

※15 租税特別措置法にもとづく準備金であり、税法基準の100%に相当する金額を計上している。

※16 該当事項なし。

※17 該当事項なし。

※18 該当事項なし。

※19 前年度費用の追加計上額である。

※20 当期の法人税および住民税として、引き当てた額である。

第40期(自昭和47年12月1日 至昭和48年5月31日)

※7 左に同じ。

※8 左に同じ。

※9 租税特別措置法にもとづき、資産の買換に充てるため、特別勘定として経理したもののうち、一部税法による戻入益である。

※10 この内訳は、次のとおりである。

前年度費用精算益	1,825 千円
そ の 他	1
計	1,826

※11 全額法人税等引当金戻入益である。

※12 この内訳は、次のとおりである。

機 械 装 置	5,562 千円
車 両 運 搬 具	553
工 具 器 具 備 品	217
計	6,332

※13 この内訳は、次のとおりである。

建 物	2,002 千円
構 築 物	1,597
機 械 装 置	25,182
工 具 器 具 備 品	4,242
そ の 他	240
計	33,263

※14 この内訳は、次のとおりである。

新築貸家住宅の割増償却額	10,017 千円
公害防止設備等の特別償却額	1,565
計	11,582

※15 該当事項なし。

※16 租税特別措置法にもとづく引当金であり、税法基準の100%に相当する金額を計上している。

※17 租税特別措置法にもとづき、資産の買換に充てるため、特別勘定として経理したものであり、税法基準の100%に相当する金額を計上している。

※18 期中、退職給与の支給基準に若干の改訂があったことにもとづく過年度負担額相当額を計上したものである。

※19 この内訳は、次のとおりである。

前年度費用の追加計上額	290 千円
そ の 他	4
計	294

※20 左に同じ。

(付1) 製造原価明細書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 3 9 期 (4 7.6.1 ~ 4 7.1 1.3 0)			第 4 0 期 (4 7.1 2.1 ~ 4 8.5.3 1)			増 減
	金 額		構成比	金 額		構成比	
I 材 料 費	2963574		638%	3,777,754		65.6%	814180
II 労 務 費	1048617		22.6	1298398		22.5	249,781
III 経 費	632207		13.6	686,183		11.9	53,976
当期総製造費用		4644398	100.0		5,762,335	100.0	1,117,937
期首仕掛品たな卸高		57,675			56,534		△ 1,141
合 計		4,702,073			5,818,869		1,116,796
期末仕掛品たな卸高		56,534			55,570		△ 964
他勘定振替高		630			271		△ 359
当期製品製造原価		4,644,909			5,763,028		1,118,119

- (注) 1. 原価計算の方法 実際原価による等級別総合原価計算によっている。
2. 経費の主な内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円)

科目	期別	第 3 9 期	第 4 0 期	増 減
減価償却費		280,701	283,939	3,238
支払修繕料		94,058	101,705	7,647
外注費		57,950	68,482	10,532

(付2) 完成工事原価明細書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 3 9 期 (4 7.6.1 ~ 4 7.1 1.3 0)			第 4 0 期 (4 7.1 2.1 ~ 4 8.5.3 1)			増 減
	金 額		構成比	金 額		構成比	
I 材 料 費	—		%	—		%	—
II 労 務 費	—		—	—		—	—
III 外 注 費	764387		97.8	806060		98.2	41673
IV 経 費	17055		2.2	14692		1.8	△2363
完成工事原価		781442	100.0		820752	100.0	39310

- (注) 1. 原価計算の方法 実際原価による個別原価計算によっている。
2. パイルの販売に付帯する打込工事であり、その施工はもっぱら外注によっている。

(3) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 3 9 期		第 4 0 期		増 減
	昭和48年1月30日		昭和48年7月30日		
I 当期末処分利益剰余金		543,417		670,903	127,486
II 利益剰余金処分数額					
1.利益準備金	155,000		—		
2.配当金	115,200		115,200		
3.役員賞与金	10,000		10,000		
4.任意積立金					
別途積立金	240,000	520,200	520,000	645,200	125,000
III 次期繰越利益剰余金		23,217		25,703	2486

(4) 附属明細表

(a) 有価証券明細表(投資)

	銘柄	1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要
		円	株	千円	千円	
株	日本電設工業(株)	50	1,848,800	160,432	160,432	US\$299,625
	Centrecon Inc.	無額面	127,500	90,427	90,427	
	東京電力(株)	500	156,247	67,609	67,609	
	九州高圧コンクリート工業(株)	500	126,000	63,000	63,000	
	中国高圧コンクリート工業(株)	500	70,000	35,000	35,000	
	日本海コンクリート工業(株)	500	60,000	30,000	30,000	
	東北ボール(株)	500	30,400	15,200	15,200	
	東海コンクリート工業(株)	500	30,000	15,000	15,000	
	(株)飯能ゴルフ倶楽部	150,000	12	12,015	12,015	
	(株)三和銀行	50	182,000	11,900	11,900	
	小野田セメント(株)	50	200,000	10,800	10,800	
	北陸コンクリート工業(株)	50	200,000	10,000	10,000	
	東邦電気工業(株)	50	182,500	9,125	9,125	
	近畿コンクリート工業(株)	500	18,000	9,000	9,000	
	フジタ工業(株)	50	20,000	7,050	7,050	
	(株)日本興業銀行	50	75,000	6,500	6,500	
	パイルウォール工業(株)	500	12,000	6,000	6,000	
	(株)我孫子カンツリー倶楽部	500	5	5,200	5,200	
	新生電業(株)	50	82,263	4,083	4,083	
	信号器材(株)	50	64,320	3,020	3,020	
	その他(26銘柄)	—	164,485	24,880	24,055	
	計		3,649,532	596,241	595,416	
公及 社債・ 国債 地方債	銘柄	券面総額		取得価額	貸借対照表 計上額	摘要
	興業債券	千円 35,000		千円 34,925	千円 34,925	
	電信電話債券	29,790		15,204	15,204	
	計	64,790		50,129	50,129	
その 有価 証券 の券	種類及び銘柄	取得価額又は 出資総額		貸借対照表 計上額	摘要	
	山一証券投資信託受益証券	千円 21,000		千円 21,000		
	計	21,000		21,000		

(注) 取得価額および貸借対照表計上額については、その算定の基準とした評価基準およびたな卸方法は、移動平均法による原価法によっているが、過年度において、一部評価減を行なっている。

(b) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引 期末残高	摘 要
建 物	1,150,49	117,697	4649	1,263,097	502,323	760,774	
構 築 物	224,130	21,150	2,593	242,687	89,475	153,212	
機 械 及 び 装 置	3,430,879	※1 157,114	84,870	3,503,123	1,961,772	1,541,351	
車両及びその他の陸上運搬具	158,504	15,384	9,503	164,385	108,267	56,118	
工 具 器 具 及 び 備 品	1,136,623	77,365	91,510	1,122,478	916,299	206,179	
原 料 地	32,925	—	—	32,925	11,588	21,337	
土 地	705,664	※2 292,544	82,731	915,477	—	915,477	
建 設 仮 勘 定	65,859	※3 896,795	549,731	412,923	—	412,923	
計	6,904,633	1,578,049	825,587	7,657,095	3,589,724	4,067,371	

(注) 主なる増減は、次のとおりである。

※1 搬 送 機	68,389 千円	※2 社 宅 用 地	269,756 千円
鉄筋処理加工機	24,182	工 場 用 地	22,788
養 生 設 備	17,952	※3 女 方 工 場 建 設	307,615
ボ ン ブ	13,280	社 宅 用 地	269,756
成 型 設 備	12,960	独 身 寮 建 設	107,048
		工 場 用 地	33,050

(c) 無形固定資産明細表

無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下のため、財務諸表規則第120条の規定により、記載を省略した。

(d) 関係会社有価証券明細表

株 式	銘 柄	1 株 の 金 額	期 末 残 高			摘 要
			株 数	取得価額	貸借対照表 計上額	
		円	株	千円	千円	
	東和コンクリート工業(株)	500	50,000	25,000	25,000	当期増加額、当期減少額が ともにないので、当該欄お よび期首残高欄を省略した。
	日 混 工 業 (株)	500	5,200	2,600	2,600	
	北海道コンクリート工業(株)	50	300,000	15,000	15,000	
	計		355,200	42,600	42,600	

(注) 1. 取得価額および貸借対照表計上額については、その算定の基準とした評価基準およびたな卸方法は、移動平均法による原価法によっている。

2. 関係会社との関係内容は次表のとおりである。

会 社 名	株 式	役 員	そ の 他
東和コンクリート工業㈱	同社発行済株式総数 400千株の12.5 %を保有している。 (資本金 200,000千円)	当社役員1名が役員 を兼任している。	下請工場としてNCS-PCパイルを製造せ しめ、設計製造技術をはじめ、主要材料、機 械器具の購入についても管理を行なっている。
日 混 工 業 ㈱	同社発行済株式総数 160千株の3.25 %を保有している。 (資本金 80,000千円)	当社役員1名が役員 を兼任している。	下請工場としてNCS-PCパイルおよびO NAパイル用端面金具、ボール用付属装着品 等を製造せしめ、主要機械等の開発につい ても援助を行なっている。
北海道コンクリート工業㈱	同社発行済株式総数 2,970千株の10.1 %を保有している。 (資本金 148,500千円)	当社役員2名が役員 を兼任している。	NCS-PCパイル、ONAパイルならびに NCボールの設計製造技術を使用させると共 に、製造に必要な主要材料、機械器具の購入 についても管理を行なっている。

(e) 関係会社貸付金明細表

(単位 千円)

関係会社名	※1 期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	※2 期末残高	長短 の別	摘 要			
						返 済 期 限	返 済 方 法	利 率	担 保
北海道コン クリート工業㈱	20000	-	20000	-	短期	年 月 日 47. 12. 28	-	年 5.75%	なし
"	200000	150000	200000	150000	"	48. 11. 30	-	6	"
"	(12270) 12270	-	9000	(3270) 3270	長期	48. 7. 2	昭和46年10月より 毎月 1,500千円	7.2	"
"	(8000) 69611	-	-	(20000) 69,611	"	51. 6. 1	昭和48年 8月より 毎月 2,000千円	7.2	"
計	(20270) 301881	150000	229,000	(23,270) 222881					

(注) ※1, ※2 ()内数値は1年以内に返済されるため、流動資産に掲げた金額で、内数である。

(f) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	※1 期首残高	当期 増加額	当期 減少額	※2 期末残高	摘要		
					使 途	返済期限	担 保
㈱日本興業銀行	(48,000) 204,000	-	24,000	(48,000) 180,000	川島・鈴鹿 両工場 増設資金	昭和 年 月 52. 2	川島工場財団 鈴鹿工場財団
"	(16,000) 84,000	-	8,000	(16,000) 76,000	"	53. 2	"
東洋信託銀行㈱	(32,000) 144,000	-	16,000	(32,000) 128,000	"	52. 3	"
住友信託銀行㈱	(24,000) 108,000	-	12,000	(24,000) 96,000	"	52. 4	"
安田信託銀行㈱	(16,000) 72,000	-	8,000	(16,000) 64,000	"	52. 5	"
鈴 鹿 市	(233) 5,393	-	115	(241) 5,278	社 宅 建設資金	62. 2	鈴鹿工場社宅
住宅金融公庫	(985) 36,938	-	483	(1,020) 36,455	"	76. 11	川島工場社宅 鈴鹿工場社宅
計	(137,218) 654,331	-	68,598	(137,261) 585,733			

(注) 1. ※1, ※2 () 内数値は1年以内に返済されるため、流動負債に掲げた金額で、内数である。

2. 貸借対照表日以後、3年間における1年ごとの返済予定額は次表のとおりである。

(単位 千円)

借入先	第 1 年 度	第 2 年 度	第 3 年 度
㈱日本興業銀行	64,000	64,000	64,000
東洋信託銀行㈱	32,000	32,000	32,000
住友信託銀行㈱	24,000	24,000	24,000
安田信託銀行㈱	16,000	16,000	16,000
鈴 鹿 市	241	257	275
住宅金融公庫	1,020	1,094	1,173
計	137,261	137,351	137,448

(四) 資本金明細表

既発行株式	銘柄	発行数	券面額又は1株の発行価額及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場取引所名	摘 要
額面	日本コンクリート	千株	円	千円	東京証券取引所	関係会社北海道コンクリート工業㈱
株式	工業株式会社株式	25,600	50	1280000	市場第1部	保有株式数9千株
資 本 の 額		1,280,000千円				
準備金の	資本組入額	摘 要				
資本組入額	128,000千円	昭和42年2月1日、利益準備金を組入(1株につき0.2株の割合)				

(五) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利益準備金	165,000	155,000	—	320,000	当期増加額は、前期決算の利益処分による増加である。
別途積立金	3,470,000	240,000	—	3,710,000	
計	3,635,000	395,000	—	4,030,000	

(六) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
						当期分	累計
有形固定資産	建物	1263097	37253	502323	760774	398%	—
	構築物	242687	7952	89475	153212	36.9	—
	機械及び装置	3503123	205773	1961772	1541351	56.0	—
	車両及びその他の陸上運搬具	164385	12897	108267	56118	65.9	—
	工具器具及び備品	1122478	63489	916299	206179	81.6	—
	原料地	32925	886	11588	21337	35.2	—
	小 計	6,328,695	328,250	3,589,724	27,389,711	56.7	—
無形固定資産	特許権	11962	656	4093	7869	34.2	—
	商標権	196	9	31	165	15.8	—
	意匠権	165	11	15	150	9.1	—
	専用側線利用権	25431	424	6426	19005	25.3	—
	その他の無形固定資産	39235	1516	12046	27189	30.7	—
	小 計	76,989	2,616	22,611	54,378	29.4	—
計	6,405,684	330,866	3,612,335	27,933,491	56.4	—	—

- (注) 1. 減価償却の方法は、法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、有形固定資産中、原料地は生産高比例法、その他については定率法、無形固定資産については定額法を採用している。
2. 当期償却額330,866千円の中には、租税特別措置法にもとづく特別償却額11,582千円を含んでおり、その計上内訳は、次のとおりである。

損益計算書中；減価償却費	34,058千円
営業外費用の内	245
特別減価償却費	11,582
原価差額の内	156
製造原価明細書中；減価償却費	283,939
材料費の内	886

計 330,866

(j) 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高
			目 的 使 用	そ の 他	
貸 倒 引 当 金	98,719	112,237	-	※1 98,719	112,237
法 人 税 等 引 当 金	395,000	539,000	391,262	※2 3,738	539,000
退 職 給 与 引 当 金	273,587	114,640	11,660	-	376,567
価 格 変 動 準 備 金	60,352	70,930	-	※3 60,352	70,930
海 外 市 場 開 拓 準 備 金	1,534	-	-	※4 267	1,267
海 外 投 資 損 失 準 備 金	9,043	-	-	-	9,043
固 定 資 産 圧 縮 引 当 金	117,288	※7 222,733	-	※5 1,781	338,240
固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定	128,567	52,679	124,232	※6 4,335	52,679

(注) 1. ※1, ※3 税法による洗い替え額である。

2. ※2 引当超過分の戻し入れ額である。

3. ※4, ※5, ※6 税法による戻し入れ額である。

4. ※7 この内訳は次のとおりである。

当期引当金繰入額 98,501千円(損益及び剰余金結合計算書参照)

特別勘定よりの振替額 124,232 (目的使用欄参照)

計 222,733

2. 主な資産、負債及び収支の内容

(a) 資産の部

イ. 現金及び預金

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
現 金	2,020	
当 座 預 金	25,564	
通 知 預 金	1,547,000	
定 期 預 金	386,000	
計	1,960,584	

ロ. 受取手形

1) 業種別内訳

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
建 設 業 者	178,579	
商 事 会 社	169,697	
電 気 工 事 業 者	6,442	
そ の 他	65,431	
計	420,149	

2) 期日別内訳

(単位 千円)

4 8 年 6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	計
4,587	4,884	27,063	103,219	174,671	105,725	420,149

(付記) 裏書譲渡手形の期日別内訳

(単位 千円)

区分	期日	4 8 年 6 月	7 月	8 月	9 月	10 月以降	計
裏書譲渡手形		1,122,311	1,107,488	997,927	642,717	77,515	3,947,958

ハ. 売掛金

1) 業種別内訳

(単位 千円)

業 種 別	金 額	備 考
建 設 業 者	975,320	
商 事 会 社	1,254,397	
電 力 会 社	626,187	
官 公 庁	511,011	
電 気 工 事 業 者	71,305	
そ の 他	237,778	
計	3,675,998	

2) 回収及び滞留状況

(単位 千円)

項目	前期繰越高	当期発生高	当期回収高	期末残高	回収率	滞留期間
期別	(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$(D) \div \frac{(B)}{6}$
第 39 期	3,238,484	9,926,972	9,568,457	3,596,999	72.7%	2.17か月
第 40 期	3,596,999	11,681,394	11,602,395	3,675,998	75.9%	1.89か月

ニ. 製 品

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
ポ ー ル	656,412	
パ イ ル	897,822	
ブ ロ ッ ク	10,471	
付 属 品	8,051	
計	1,572,756	

ホ. 原 材 料

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
鉄 筋	43,189	
セ メ ン ト	4,816	
砂 利 ・ 砂	1,354	
部 分 品	5,963	
計	55,322	

ヘ. 仕 掛 品

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
切 断 鉄 筋	26,288	
未 脱 型 製 品	17,739	
編 組 鉄 筋	7,604	
そ の 他	3,939	
計	55,570	

ト. 未成工事支出金

(単位 千円)

件 名	金 額	備 考
中央卸売市場工事	70,215	
京王相模原線工事	27,076	
小田急多摩新線工事	19,044	
新日鉄豊中社宅工事	12,000	
武蔵野線梶ヶ谷工事	10,745	
そ の 他 (76件)	108,587	
計	247,667	

チ. 貯 蔵 品

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
機 械 部 品	37,133	
工 場 消 耗 品	31,840	
計	68,973	

リ. 未収入金

(単位 千円)

科 目	相 手 先	金 額	備 考
未 収 入 金	近畿コンクリート工業(株)	29,928	技術供与契約にも とづき支給してい る主要材料等の未 収入金
	九州高圧コンクリート工業(株)	37,349	
	中国高圧コンクリート工業(株)	19,803	
	東北ポール(株)	19,501	
	北陸コンクリート工業(株)	16,319	
	東海コンクリート工業(株)	19,952	
	日本海コンクリート工業(株)	12,285	
	富士鋼業(株)	19,973	支給材料等の未収入金
	その他の	55,864	
	小 計	230,974	
関 係 会 社 未 収 入 金	東和コンクリート工業(株)	27,402	技術供与契約にも とづき支給してい る主要材料等の未 収入金
	北海道コンクリート工業(株)	24,687	
	日 混 工 業 (株)	2,148	
	小 計	54,237	
計		285,211	

ヌ. 短期貸付金

(単位 千円)

科 目	相 手 先	金 額	備 考
短 期 貸 付 金	日本コンクリート工業(株)従業員共済会	107,000	
	富士鉄工(株)	18,500	
	同和基礎(株)	12,000	
	その他の	18,620	
	小 計	156,120	
関 係 会 社 短 期 貸 付 金	北海道コンクリート工業(株)	173,270	
計		329,390	

ル. 建設仮勘定

(単位 千円)

件 名	金 額	備 考
女 方 工 場 建 設	307,615	
工 場 用 地 買 収	33,050	
そ の 他	72,258	
計	412,923	

マ. 長期差入保証金

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
借家・借室敷金及び保証金	183,590	住友不動産㈱外
そ の 他	700	オリエントリース㈱外
計	184,290	

(b) 負債の部

イ. 支払手形

1) 使途別内訳

(単位 千円)

科 目	区 分	金 額	備 考
支 払 手 形	鉄 筋	64,938	
	セ メ ン ト	20,161	
	砂 利 ・ 砂 ・ 部 分 品	21,903	
	製 品	70,183	
	そ の 他	199,395	
	小 計	376,580	
関 係 会 社 支 払 手 形	部 分 品	264	
	製 品	36,848	
	そ の 他	130	
	小 計	37,242	
設 備 建 設 に よ る 支 払 手 形		48,955	
支 給 材 料 等 購 入 に よ る 支 払 手 形		47,151	
計		509,928	

(注) 関係会社支払手形の相手先は次のとおりである。

東和コンクリート工業㈱	35,354	千円	(製品)
〃	72		(その他)
日 混 工 業 ㈱	264		(部分品)
〃	1,348		(製品)
〃	58		(その他)
北海道コンクリート工業㈱	146		(製品)
計	37,242		

2) 期日別内訳

(単位 千円)

48年6月	7月	8月	9月	10月	計
117,853	139,915	104,744	98,034	49,382	509,928

ロ. 買掛金

(単位 千円)

目	区 分	金 額	備 考
買 掛 金	鉄 筋	145,748	
	セメント	117,751	
	砂利・石 部分品	76,106	
	製 品	189,572	
	その他	206,975	
	小 計	736,152	
関係会社買掛金	製 品	153,060	
	部 分 品	87,967	
	小 計	241,027	
計		977,179	

(注) 関係会社買掛金の相手先は次のとおりである。

東和コンクリート工業㈱	148,977 千円
日 混 工 業 ㈱	92,050
計	241,027

ハ. 短期借入金

(単位 千円)

借 入 先	金 額	返 済 期 日	使 途	備 考
㈱三和銀行 日本橋支店	170,000	昭和48年 6月30日	運 転 資 金	
"	270,000	" 8. 31	"	
㈱富士銀行 神田支店	280,000	" 6. 30	"	
"	70,000	" 8. 31	"	
㈱住友銀行 新橋支店	130,000	" 6. 30	"	
"	130,000	" 8. 31	"	
㈱東海銀行 新橋支店	120,000	" 6. 30	"	
"	30,000	" 8. 31	"	
㈱第一勧業銀行 銀座通支店	140,000	" 6. 30	"	
㈱三井銀行 新橋支店	100,000	" " "	"	
㈱協和銀行 赤坂支店	100,000	" 8. 31	"	
㈱常陽銀行 下館支店	100,000	" 6. 30	"	
㈱足利銀行 下館支店	100,000	" " "	"	
㈱百五銀行 加佐登支店	70,000	" " "	"	
1年以内に返済される長期借入金	137,261	—	—	
計	1,947,261			

(注) 1年以内に返済される長期借入金については、長期借入金明細表を参照されたい。

ニ. 未 払 金

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
設 備	4 6 7, 4 2 1	
支 給 材 料 等	2 7 5, 4 4 6	
そ の 他	1, 8 8 5	
計	7 4 4, 7 5 2	

ホ. 未 払 費 用

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
労 務 費	3 7 6, 4 0 1	主なもの 3 1 6, 5 4 2 千円
経 費	6 9, 9 5 6	
販売費及び一般管理費	4 3 3, 6 5 8	主なもの 1 9 8, 3 8 9
支 払 利 息	1 2, 8 5 3	主なもの 1 8 2, 9 4 8
計	8 9 2, 8 6 8	

ヘ. 前 受 金

(単位 千円)

相 手 先	金 額	備 考
日 本 電 信 電 話 公 社	5 4 9, 3 3 9	
そ の 他	3 4, 8 0 8	
計	5 8 4, 1 4 7	

ト. 従業員預り金

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
従 業 員 社 内 預 金	1 5 1, 4 9 8	

(c) 収 支 の 部

技術指導料収入

(単位 千円)

相 手 先	金 額	備 考
旭 化 成 工 業 ㈱	1 5, 7 4 9	
近畿コンクリート工業㈱	5, 0 2 9	
東海コンクリート工業㈱	5, 0 4 1	
そ の 他 (1 7 社)	5 8, 3 4 4	
計	8 4, 1 6 3	

3. 資金繰状況

(a) 資金繰実績

(単位 百万円)

期 間		自 昭和47年12月 至 昭和48年 2月	自 昭和48年 3月 至 昭和48年 5月	計
項 目				
収入の部	前 月 繰 越 高	1,141	1,073	1,141
	営 業 収 入	2,715	3,080	5,795
	借 入 金	—	—	—
	そ の 他	740	661	1,401
	計	3,455	3,741	7,196
	原 材 料 費	929	914	1,843
	人 件 費	928	649	1,577
	経 費	695	757	1,452
	支 払 利 息	42	41	83
	配 当 金 ・ 税 金	621	2	623
支出の部	設 備 費	128	281	409
	借 入 金 返 済	34	34	68
	そ の 他	146	175	321
	計	3,523	2,853	6,376
	翌 月 繰 越 高	1,073	1,961	1,961

(b) 今後の資金計画

(単位 百万円)

期 間		自 昭和48年 6月 至 昭和48年 8月	自 昭和48年 9月 至 昭和48年11月	計
項 目				
収入の部	前 月 繰 越 高	1,961	1,802	1,961
	営 業 収 入	2,921	2,791	5,712
	増 資	—	400	400
	借 入 金	840	360	1,200
	そ の 他	546	554	1,100
支出の部	計	4,307	4,105	8,412
	原 材 料 費	879	1,041	1,920
	人 件 費	1,195	692	1,887
	経 費	710	690	1,400
	支 払 利 息	59	66	125
	配 当 金 ・ 税 金	805	2	807
	設 備 費	585	469	1,054
	借 入 金 返 済	34	34	68
	そ の 他	199	243	442
	計	4,466	3,237	7,703
翌 月 繰 越 高		1,802	2,670	2,670

第6. 株式事務の概要

決 算 期	5 月 3 1 日	1 1 月 3 0 日	定 時 株 主 総 会	7 月 中	1 月 中
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	6 月 1 日	1 2 月 1 日	基 準 日	定 め な し	
株 券 の 種 類	1 株 券 , 5 株 券 , 1 0 株 券 , 5 0 株 券 , 1 0 0 株 券 , 5 0 0 株 券 , 1,0 0 0 株 券 及 び 1 0,0 0 0 株 券 但 し 1 0 0 株 未 満 の 株 式 に つ い て は , そ の 株 数 を 表 示 し た 株 券 を 発 行 す る こ と が で き る。	株 券 に 関 す る 手 数 料	名 義 書 換 え	無 料	
			新 券 交 付	不 所 持 株 券 の 交 付 , 喪 失 , 汚 損 , 毀 損 に よ る 再 交 付	1 枚 に つ き 5 0 円
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	東 京 都 杉 並 区 和 泉 2 丁 目 8 番 4 号		中 央 信 託 銀 行 株 式 会 社 本 店 証 券 代 行 部	
	代 理 人	東 京 都 中 央 区 京 橋 1 丁 目 3 番 地 の 3		中 央 信 託 銀 行 株 式 会 社	
	取 次 所	中 央 信 託 銀 行 株 式 会 社 各 支 店 日 本 証 券 代 行 株 式 会 社 本 支 店 及 び 出 張 所			
公 告 掲 載 新 聞 名	東 京 都 に お い て 発 行 す る 日 本 経 済 新 聞				
株 主 に 対 す る 特	な し				